

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項
の規定による証明に関する申請書

年 月 日

蒲郡市長 殿

住 所
電話番号
申請者氏名
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第33項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

4区分	事業内容	事業期間	習得回数
経営	☐ 個別相談会 ☐ 創業支援セミナー ☐ 個別相談窓口 ☐ その他	年 月 日 ～ 年 月 日	回
財務	☐ 個別相談会 ☐ 創業支援セミナー ☐ 個別相談窓口 ☐ その他	年 月 日 ～ 年 月 日	回
人材育成	☐ 個別相談会 ☐ 創業支援セミナー ☐ 個別相談窓口 ☐ その他	年 月 日 ～ 年 月 日	回
販路開拓	☐ 個別相談会 ☐ 創業支援セミナー ☐ 個別相談窓口 ☐ その他	年 月 日 ～ 年 月 日	回

2 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

・本店所在地

3 設立する会社の資本額 _____万円（会社の場合）

4 新たに開始しようとする事業の業種、内容

5 事業の開始時期 令和 年 月 日

証明日 令和 年 月 日	蒲郡市長 鈴木 寿明 印
申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。	

有効期限 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。